

これまでの取り組み

- ふるさと信州・環の住まい基本指針(H21)
環境への負荷の軽減
県産木材活用による地域の産業循環の促進
- 助成金による誘導(H15~)
県産木材の利用や地域住宅産業等の育成
(地域住宅産業グループの認定・補助(H15~H20)、
県産木材活用への補助(H17~)、省エネ住宅への補助(H22~))

長野県ゼロカーボン戦略(令和3年6月策定)

- 数値目標(県全体)
温室効果ガス正味排出量を“2030年までに6割減※”
※2010年比
- 建物分野(住宅)の目標
2030年 全ての新築住宅のZEH化
2050年 新築：高断熱・高気密化(パッシブハウス相当)
既存：省エネ基準を上回る性能へリフォーム

国の動き

- 2050カーボンニュートラルを宣言
菅総理(当時)が所信表明演説で宣言
- 脱炭素化に向けたあり方検討会(計6回)
2025年 省エネ基準義務化
2030年 ZEH基準義務化(遅くとも2030年までに)
新築戸建住宅の6割に太陽光発電搭載

信州健康ゼロエネ住宅が目指すもの

- ゼロエネルギーを実現する住まい
断熱性能等の確保と再生可能エネルギーの有効活用
- 地域内循環の創出
県産木材など地域資源の活用、産業・エネルギーの循環
- ゼロカーボンに資する住まい
ライフサイクルCO2の最大限の削減
- 健康・快適・安心・安全な暮らしの実現
家族や世代を超えて住み継がれる良質な資産の形成
- 地域住宅産業の活性化
信州の気候風土等を活かした多様な住まいづくりの促進



優れた断熱性能
四季を通して快適で健康的な住まい



恵まれた日照
エネルギー自給で家計にやさしい住まい



恵まれた森林資源
木の温もりの住まい
木質バイオマスの活用



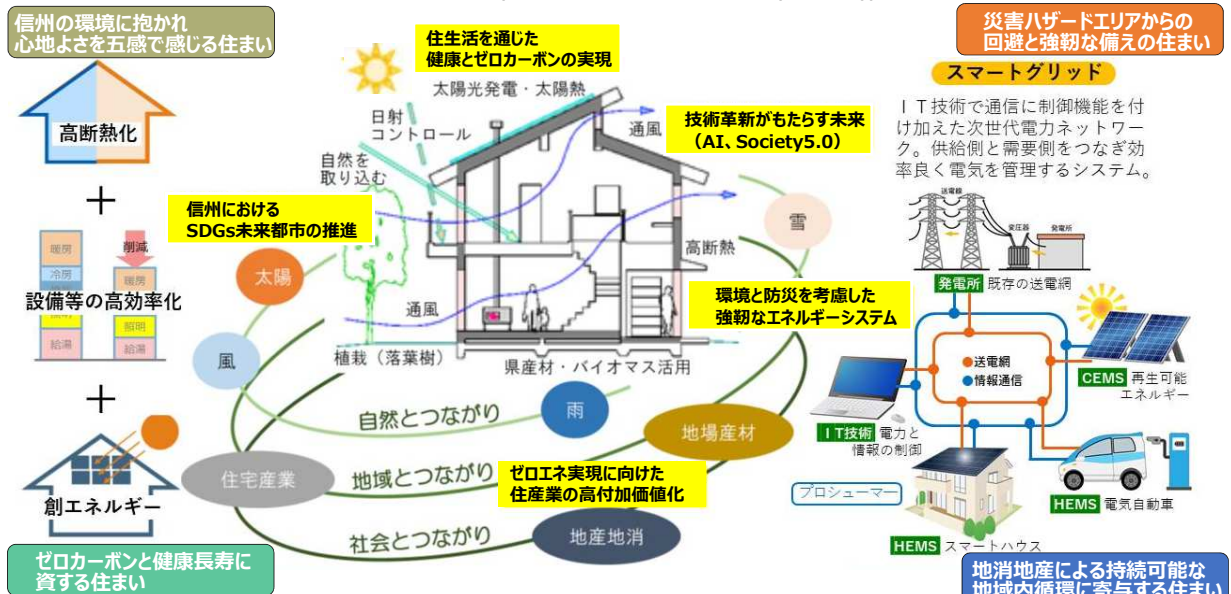
主な基準

基準項目	最低基準	推奨基準	先導基準
外皮性能(U _A ※1)	0.4~0.5	0.3~0.4	0.2~0.23
一次エネルギー消費量削減量	20%以上	25%以上	30%以上
太陽光発電設備等※2,※3の設置	一定以上のエネルギー削減	ゼロエネ達成	家電考慮でゼロエネ達成
県産木材の利用	3㎡ 又は30㎡	6割 (0.12㎡/㎡)	8割 (0.16㎡/㎡)
耐震性能	壁量1.25倍	壁量1.5倍	
周辺環境への配慮	見かけ上の最高軒高7m以下 (豪雪地帯の落雪屋根等を除く。)		

※1 U_A: 外皮平均熱貫流率 (W/㎡・K)
 ※2 太陽光発電設備等: 木質バイオマスを活用した暖房設備を含む
 ※3 木質バイオマスを活用した暖房設備を一次エネルギー消費量計算に反映【県独自の基準】

2050年の住まいの姿

(出典: 長野県住生活基本計画(見直し中))



普及に向けての取組

- 県民の啓発・誘導
 - ・ゼロエネ住宅に関する幅広い情報提供による選択誘導
 - ・助成金による誘導
- 事業者の技術力向上等
 - ・ゼロエネに対応した住まいづくりを可能とする担い手の育成
 - ・技術講習会の開催
 - ・優良な事例・事業者の情報発信
- 協働・連携
 - ・市町村や建築関係団体等との協働
 - ・庁内関係部局と強力に連携
(健康福祉部、環境部、林務部)
- 条例(長野県地球温暖化対策条例等)
 - ・省エネ建築計画概要書の報告・閲覧制度の創設
 - ・2025年以降、早期にZEH基準義務化

資料: 一部、国土交通省等より引用